

株式会社 ACELINK商事 御中

## リスク分析シミュレーション

### 目次

- 前提条件
- 財務諸表要旨
- 財務指標
- 事業保障対策シミュレーション
- 役員退職金対策シミュレーション

### エヌエヌ会計事務所

東京都千代田区紀尾井町

ニューオータニ

TEL: 03-5210-0867

この資料は、信頼できる情報源から得た情報およびデータに基づき構成されていますが、内容の正確性・完全性について、これを表明あるいは保証するものではありません。この資料に記載されている法令、制度、税制などは上記出力日現在のものです。将来的には内容が変更となる場合がありますのでご注意ください。具体的な税務処理を行う場合は、上記会計事務所などの専門家、または所轄税務署にご相談ください。

この資料は一般的な情報提供を目的としたものであり、生命保険商品の募集を直接の目的としたものではありません。商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット・特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」などをご覧ください。

このシミュレーション作成にあたり、お客さまよりお預かりした情報は保険契約のご提案など業務上必要な範囲においてのみ利用いたします。

## お客様情報

## ●会社情報

顧問先名	株式会社 ACELINK商事		
郵便番号	160-0004		
住所	東京都新宿区四谷1-1-1		
電話番号	03-1111-2222	FAX番号	

## ●代表者情報

代表者名	NN太郎	代表者名(カナ)	エヌエヌタロウ		
役職	代表取締役社長				
生年月日	1955年01月01日	年齢	64歳	性別	男性

## ●役員情報

	氏名	氏名(カナ)	性別	生年月日	年齢	役職
役員1	NN太郎	エヌエヌタロウ	男性	1955年01月01日	64歳	代表取締役社長
役員2						
役員3						
役員4						
役員5						
役員6						
役員7						
役員8						
役員9						
役員10						

## ●決算情報

決算開始日	2015年04月01日	決算終了日	2016年03月31日
設立年月日		期	第39期

## 提案情報

実効税率	33%
計算基準日	2019年05月31日

※ このページに記載されている内容は2019年05月31日時点の情報に基づくものです。

※ 対象範囲: 第35期～第39期(期中の財務諸表データを元にして算出された期末時点の予測数値となります。)

## ●貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
流動性現預金	71,553	117,025	144,664	157,935	144,213
固定性預金	21,628	29,078	31,978	63,978	62,528
受取手形	2,644	4,589	7,714	6,992	2,955
売掛金	87,077	129,495	157,813	62,447	79,949
棚卸資産	2,450	2,900	3,350	3,800	2,100
その他流動資産	44,481	55,329	57,847	58,678	12,976
<b>流動資産計</b>	<b>229,836</b>	<b>338,418</b>	<b>403,368</b>	<b>353,832</b>	<b>304,721</b>
有形固定資産	32,323	32,223	32,706	32,023	33,089
無形固定資産	416	489	561	634	707
投資等	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
<b>固定資産計</b>	<b>33,740</b>	<b>33,712</b>	<b>34,268</b>	<b>33,658</b>	<b>34,796</b>
繰延資産	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>263,576</b>	<b>372,130</b>	<b>437,636</b>	<b>387,490</b>	<b>339,517</b>

負債・純資産の部	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
支払手形	12,370	19,440	19,865	9,721	4,701
買掛金	96,552	138,666	149,677	70,466	27,582
借入金	42,719	54,885	44,029	79,217	40,489
その他流動負債	62,156	78,093	100,665	129,725	92,817
<b>流動負債計</b>	<b>213,798</b>	<b>291,084</b>	<b>314,236</b>	<b>289,129</b>	<b>165,589</b>
固定負債	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
引当金	0	0	0	0	0
<b>負債合計</b>	<b>218,798</b>	<b>296,084</b>	<b>319,236</b>	<b>294,129</b>	<b>195,589</b>
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	30,000
その他株主資本	34,777	66,046	108,400	83,361	113,928
評価・換算差額等	0	0	0	0	0
<b>負債・純資産合計</b>	<b>263,576</b>	<b>372,130</b>	<b>437,636</b>	<b>387,490</b>	<b>339,517</b>

※ このページに記載されている内容は2019年05月31日時点の情報に基づくものです。

※ 対象範囲: 第35期～第39期(期中の財務諸表データを元にして算出された期末時点の予測数値となります。)

## ●損益計算書

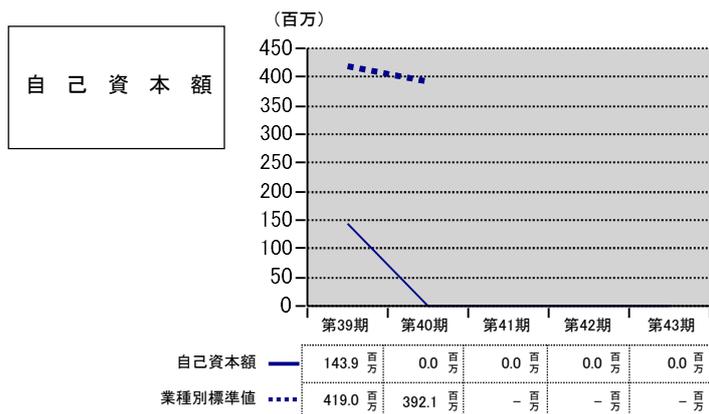
(単位:千円)

	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
純売上高	237,286	236,443	217,722	212,547	213,871
期首棚卸高	1,550	1,550	1,550	1,550	3,800
商品仕入	146,708	148,533	111,753	108,674	107,139
材料仕入	0	0	0	0	0
労務費	0	0	0	0	0
外注費	0	0	0	0	0
製造経費	0	0	0	0	0
期末棚卸高	2,000	2,000	2,000	2,000	2,100
売上原価	146,258	148,083	111,303	108,224	108,839
売上総利益	91,027	88,359	106,418	104,322	105,032
販売費	6,995	6,151	4,748	6,030	4,494
人件費	45,549	44,105	36,154	45,319	36,096
一般管理費	22,546	21,528	23,018	27,093	23,093
販管費合計	75,091	71,786	63,920	78,443	63,683
営業利益	15,936	16,573	42,497	25,878	41,349
営業外収益	5,166	5,166	4,791	5,165	4,692
支払利息	5,000	5,000	5,000	4,650	5,000
その他営業外費用	0	0	0	0	0
営業外費用	5,000	5,000	5,000	4,650	5,000
経常利益	16,102	16,739	42,288	26,394	41,041
特別利益	200	200	200	200	0
特別損失	0	0	0	0	0
税引前利益	16,302	16,939	42,488	26,594	41,041
法人税等	0	0	0	0	0
税引後利益	16,302	16,939	42,488	26,594	41,041

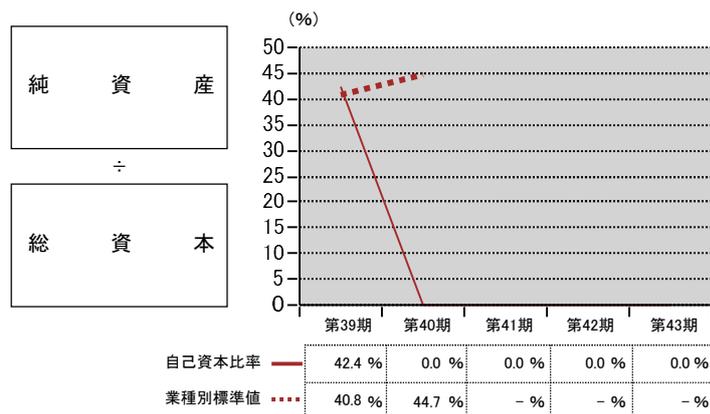
※ このページに記載されている内容は2019年05月31日時点の情報に基づくものです。

※ 対象範囲: 第35期～第39期(期中の財務諸表データを元にして算出された期末時点の予測数値となります。)

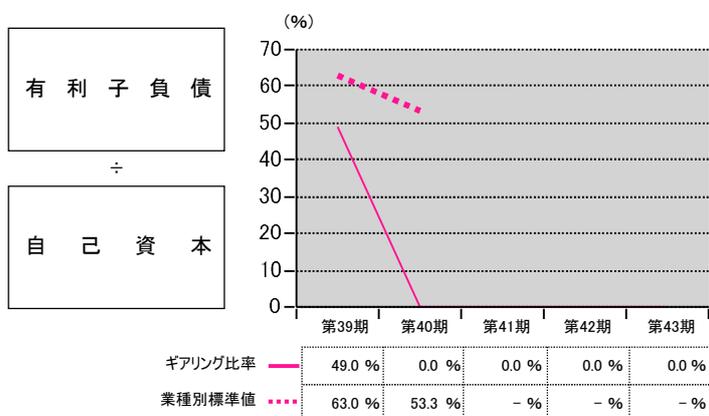
● 【成長性】自己資本額



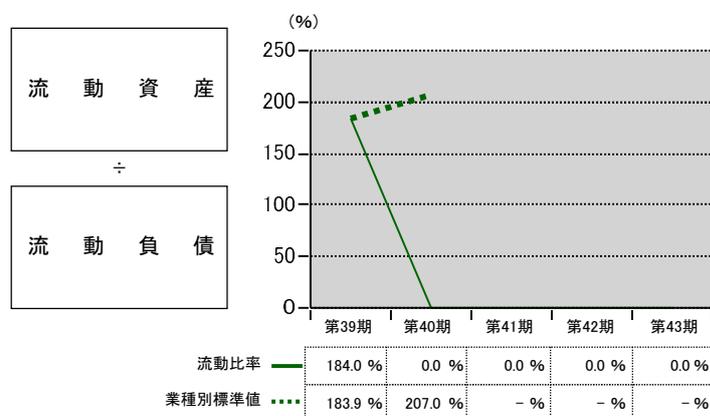
● 【安全性】自己資本比率



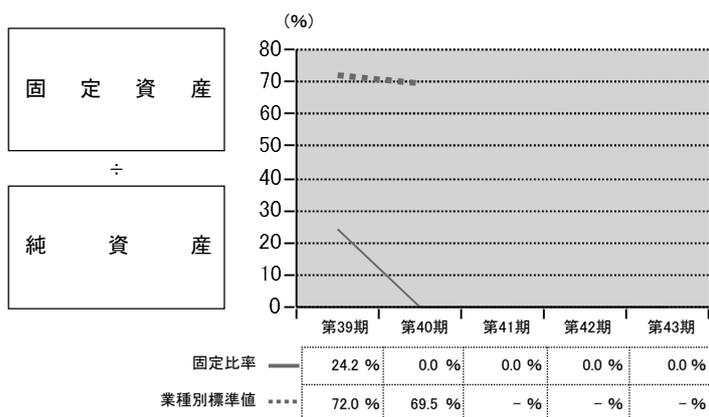
● 【安全性】ギアリング比率



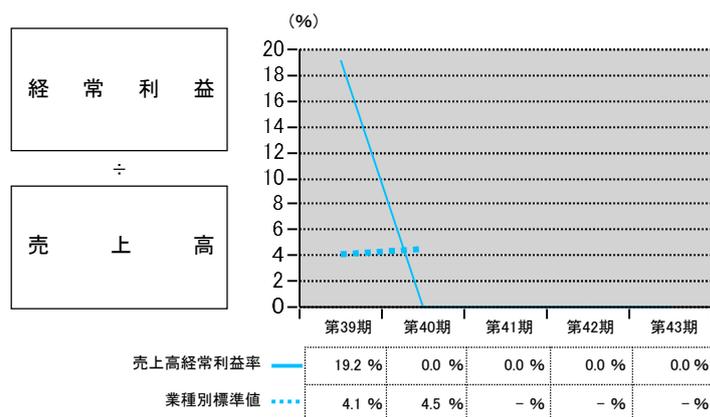
● 【安全性】流動比率



● 【安全性】固定比率



● 【収益性】売上高経常利益率



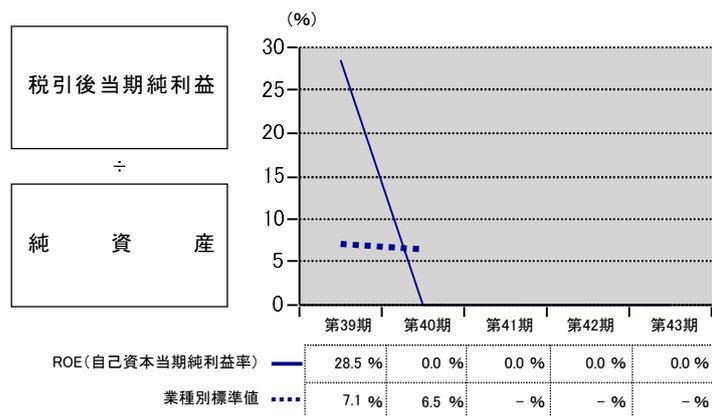
※ 過去5期分のデータについて、中小企業実態基本調査(中小企業庁)に基づく業種別標準値のデータと顧問先のデータを比較することができます。

※ このページに記載されている内容は2019年05月31日時点の情報に基づくものです。

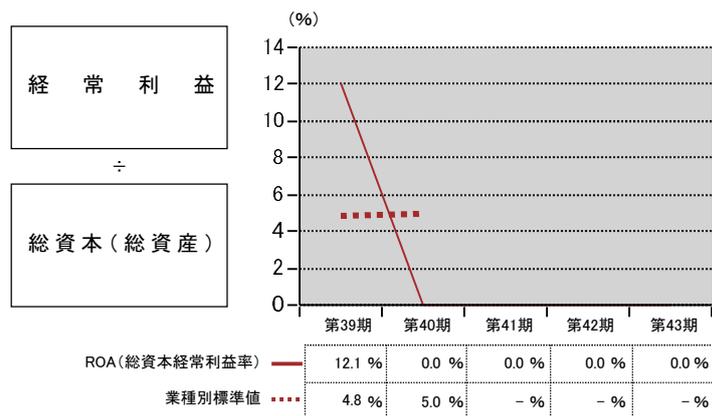
※ 対象範囲: 第39期~第43期(期中の財務諸表データを元にして算出された期末時点の予測数値となります。)

※ 貸借対照表・損益計算書など各種財務諸表の詳細は、3~4ページをご確認ください。

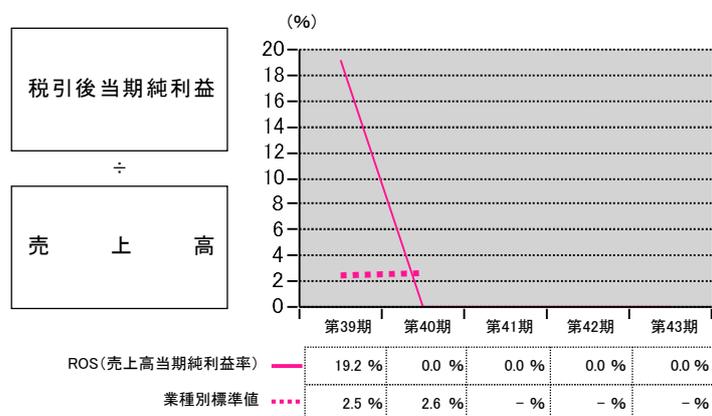
● 【収益性】ROE(自己資本当期純利益率)



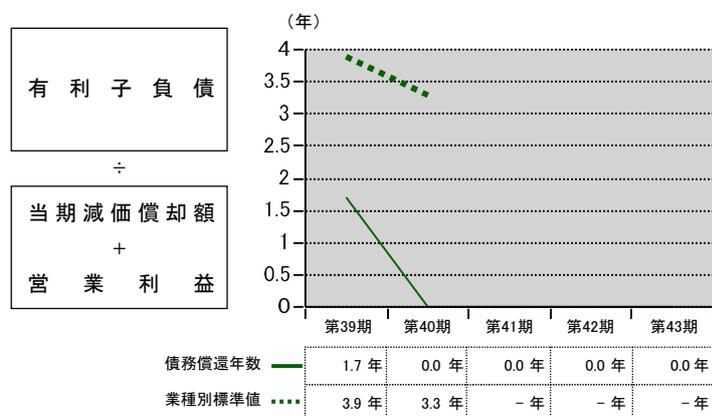
● 【収益性】ROA(総資本経常利益率)



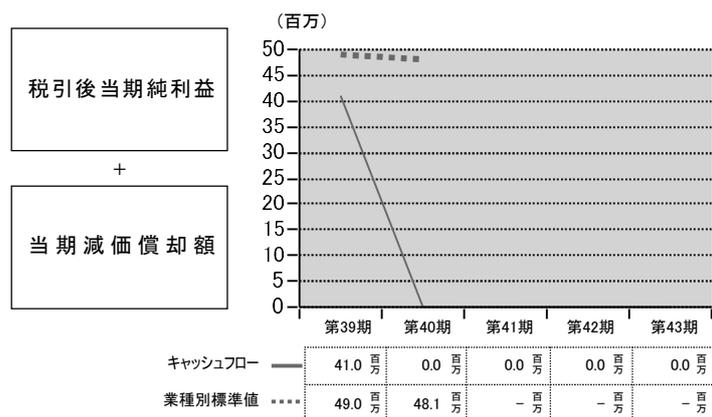
● 【収益性】ROS(売上高当期純利益率)



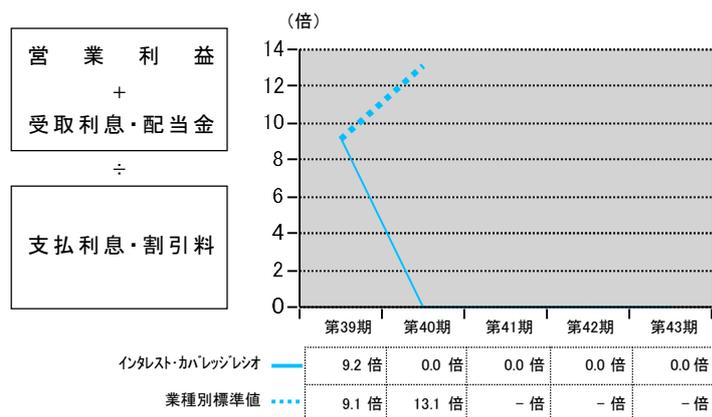
● 【返済能力】債務償還年数



● 【返済能力】キャッシュフロー



● 【返済能力】インテレスト・カバレッジレシオ



※ 過去5期分のデータについて、中小企業実態基本調査(中小企業庁)に基づく業種別標準値のデータと顧問先のデータを比較することができます。

※ このページに記載されている内容は2019年05月31日時点の情報に基づくものです。

※ 対象範囲: 第39期~第43期(期中の財務諸表データを元にして算出された期末時点の予測数値となります。)

※ 貸借対照表・損益計算書など各種財務諸表の詳細は、3~4ページをご確認ください。

# 【事業保障対策シミュレーション】簡易式による算出

出力日：2019年05月31日

## 計算式1 (流動負債+従業員の年間給与総額)から算出

$$\begin{array}{l} \text{流動負債} \\ \boxed{254,767} \text{ 千円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{法人税考慮} \\ \boxed{1.49} \text{ 倍} \end{array} + \begin{array}{l} \text{従業員の年間給与総額} \\ \boxed{41,444} \text{ 千円} \end{array} = \begin{array}{l} \text{必要保障額} \\ \boxed{421,046} \text{ 千円} \end{array}$$

## 計算式2 (負債総額+売上高×必要月数)から算出

$$\begin{array}{l} \text{負債総額} \\ \boxed{264,767} \text{ 千円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{法人税考慮} \\ \boxed{1.49} \text{ 倍} \end{array} + \begin{array}{l} \text{月売上高} \\ \boxed{18,631} \text{ 千円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{必要月数} \\ \boxed{12} \text{ ヶ月} \end{array} = \begin{array}{l} \text{必要保障額} \\ \boxed{618,074} \text{ 千円} \end{array}$$

## 計算式3 (流動負債+固定負債+従業員の年間給与総額)から算出

$$\left( \begin{array}{l} \text{流動負債} \\ \boxed{254,767} \text{ 千円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{固定負債} \\ \boxed{10,000} \text{ 千円} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{法人税考慮} \\ \boxed{1.49} \text{ 倍} \end{array} + \begin{array}{l} \text{従業員の年間給与総額} \\ \boxed{41,444} \text{ 千円} \end{array} = \begin{array}{l} \text{必要保障額} \\ \boxed{435,946} \text{ 千円} \end{array}$$

## 計算式4 (負債総額-流動資産)から算出

$$\left( \begin{array}{l} \text{負債総額} \\ \boxed{264,767} \text{ 千円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{流動資産} \\ \boxed{326,035} \text{ 千円} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{法人税考慮} \\ \boxed{1.49} \text{ 倍} \end{array} = \begin{array}{l} \text{必要保障額} \\ \boxed{0} \text{ 千円} \end{array}$$

## 必要保障額

最高

**618,074** 千円  
計算式2を適用した金額

平均

**368,766** 千円  
計算式1～4を平均した金額

最低

**0** 千円  
計算式4を適用した金額

※ このページに記載されている内容は2019年05月31日時点の情報に基づくものです。

※ 計算範囲：第35期～第39期(期中の財務諸表データを元にして算出された期末時点の予測数値となります。)

※ 計算条件：計算範囲の平均値

※ 「法人税考慮」の欄では法人が支払う各種税金を考慮して1.49倍(法人の実効税率を33%として計算  $1 \div (1 - 0.33) \approx 1.49$ )しています。

※ 貸借対照表・損益計算書など各種財務諸表の詳細は、3～4ページをご確認ください。

## ●役員別必要保障額一覧(簡易式)

No.	氏名	性別	年齢	役職	経営負担割合	必要保障額
1	NN太郎	男性	64	代表取締役社長	100%	368,766 千円

# 【役員退職金対策シミュレーション】功績倍率方式による算出

出力日：2019年05月31日

No.	氏名	年齢	現役職	最終役職	最終報酬月額	退職金	退職金+功労加算金	【参考】 弔慰金(業務中)
				役員在任期間		功労加算金		
1	NN太郎	64歳	社長	社長 18年間	1,285千円	51,117千円 10,223千円	61,340千円	46,260千円

退職金(合計)	功労加算金(合計)	退職金+功労加算金(合計)	弔慰金(業務中)(合計)
<b>51,117</b> 千円	<b>10,223</b> 千円	<b>61,340</b> 千円	<b>46,260</b> 千円

※上記の表は功績倍率・功労加算率を以下のとおりと仮定して計算しています。

	会長	社長	副社長	専務	常務	取締役	監査役	その他
功績倍率	2.12倍	2.21倍	1.81倍	1.80倍	1.59倍	1.37倍	1.28倍	0.00倍
功労加算率	0%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

※このページに記載されている内容は2019年05月31日時点の情報に基づくものです。

※上記シミュレーションは役員在任期間を18年間(64歳時退任)と仮定して計算しています。

## 参考データ

### ①役員退職金の平均支給額

	支給額	退職時の年齢	役員在任年数	最終報酬月額
会長	約5,120万円	71.7歳	36.5年	100.3万円
社長	約4,172万円	64.0歳	17.9年	128.5万円
専務	約2,429万円	63.6歳	17.0年	103.3万円
常務	約1,519万円	62.7歳	12.0年	86.6万円
取締役	約1,141万円	63.1歳	13.2年	75.6万円

※万円未満は切り捨てて表示しています。

### ②功績倍率の平均値

	集計会社数	平均値		
		全体	従業員50名以下	従業員50名超
会長	52社	2.12倍	2.26倍	1.98倍
社長	71社	2.21倍	2.29倍	2.13倍
副社長	41社	1.81倍	2.02倍	1.75倍
専務	62社	1.80倍	1.92倍	2.00倍
常務	61社	1.59倍	1.69倍	1.51倍
取締役	64社	1.37倍	1.37倍	1.29倍
監査役	39社	1.28倍	1.48倍	1.19倍

※日本実業出版社が全国の企業5,000社を対象にアンケートを実施して、176社から寄せられた回答をもとに作成されたものです。

(2012年9月調査「役員報酬・賞与・退職金、従業員退職金、各種手当、慶弔見舞金 中小企業の「支給相場」完全データ」より)